

技術進歩と特別剰余価値の関連についての一視点： 降旗氏の所説にふれつつ

立花，敬雄

<https://doi.org/10.15017/2920566>

出版情報：経済論究. 38, pp. 23-39, 1976-12-25. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



技術進歩と特別剰余価値の関連に ついての一視点

——降旗氏の所説にふれつつ——

立 花 敬 雄

目 次

1. 問題の所在
2. 生産と利潤率の傾向的低下法則
3. 「費用」と「強められた労働」
4. 若干の展望

1. 問題の所在

『資本論』第1巻、第10章、相対的剰余価値の概念、の箇所で説かれる特別剰余価値の意味をめぐって、これまで宇野弘蔵氏と向坂逸郎氏の所説を原初として多くの論議が重ねられてきた。そして、その主たる論争の経過は石垣博美氏、高山満氏、大内秀明氏、海道勝稔氏¹⁾、等によって明らかにされているが、それはさしずめ次の論点に整理することができる。その第一は、特別剰余価値と相対的剰余価値の両概念の関係についてであり、第二は、特別剰余価値の論議の『資本論』体系における位置付けについてであり、第三は、特別剰余価値の実体についてである。ところで、以上の論点はそれぞれ関連性を持っており、全く切り離して考えることはできないが、以下においては第三の論点の解明を目的として議論することにした。

さて、『資本論』第1巻、第10章では、特別剰余価値に関して二様に説明されている。すなわち、マルクスは一方で商品の価値の増減から説明する。つまり、技術進歩によって生産された商品の個別的価値は社会的価値以下となる。

そして商品の実際の価値は社会的価値であるから、新たな方法を用いる資本家が彼の商品を社会的価値で売るならば、彼はその個別的価値よりも高く売ることになり、特別剰余価値を実現することになるということである。また、他方で、「強められた労働」から説明する。つまり、「強められた労働」は技術進歩の結果として生まれ、同一時間内に同一種の社会的平均労働よりも高い価値を創造するが、その場合、賃金が同一であるとするなら、その資本家により多くの剰余価値が帰属することになる。すなわち、新たな技術水準下での労働者はその価値の再生産のために以前より少い労働時間で事が足り、それに対応して剰余労働が増加し、その資本家は他の同業資本家に比してより多くの労働日部分を剰余労働として獲得するということである²⁾。このように、マルクスは特別剰余価値を一方で商品の社会的価値と個別的価値の差という社会的な価値評価の問題として説明しており、他方で「強められた労働」によるより多くの価値の創造という生産過程の問題として説明している。ところで、特別剰余価値の実体の論証はこのような二つの説明を有機的に関連性のあるものとして整合的に明らかにするものでなければならない。しかるに、『資本論』の他の箇所でも、そのことに関してまとまった論述を見ないし、また、これまで日本でなされた議論にしても真に説得的なものを持たないのが現状である。ところで、高山満氏は従来の論争について次のように示唆的回顧をしている。「……このようなわずかな紙幅のなかで軽々な論評は差し控えるが、問題整理の意味で一、二疑問をだしておく。まず例外的生産力をもつ労働の『強められた労働』としての価値創造力の問題については各説がそれぞれの見地から解決を試みておられるが、それにもかかわらず例外的生産力をもつ労働が同一時間内に、より多くの使用価値を生む（具体的有用労働の効果）ばかりでなく、より多くの価値を創造するということ自体にそくしての解決はなされていないのではないか？ 例外的な生産力の労働の価値創造力とはどういうことであり、なぜに、どのようにして、それは『強められた労働』として作用しより多くの価値を創造するのかという肝心の点の解明は依然として今後に残された課題であるようにおもわれる」³⁾と。そして生産力の増進に伴う使用価値と価値の増大の関連を具体的に論理展開す

ることによって、前述の特別剰余価値の説明の二側面は整合的に理解し得ることになると思われるが、この問題を論証の域にまで高めた論者は未だいないように思われる。

さて、従来の特別剰余価値の実体に関する議論は大きく分けて二つの立場に分けることができる。その第一は、『資本論』第3巻の市場価値論を媒介として理解しようとする立場であり、それには向坂逸郎氏、故白杉庄一郎氏、日高普氏、宮川謙三氏、富塚良三氏、等をあげることができる。そこでの各論者の論点の相違は、市場価値概念理解の相違に求められる。例えば、向坂氏は加重平均としての市場価値を考えられ、白杉氏は大量を占める商品の価値を市場価値とされ、日高氏は再生産の支配的な生産条件での価値を市場価値とされる。それに対し、第二は、市場価値論を媒介することを否定し、主に『資本論』第1巻の一般的規定次元での問題として理解しようとする立場であり、それには宇野弘蔵氏、田中菊次氏、降旗節雄氏、渡辺昭氏、等をあげることができる。そして、本稿では、第二の立場にある降旗節雄氏の所説を中心として検討する。

〔注〕

- 1) 石垣博美, 「研究と論争, 特別剰余価値」(『資本論論座』2所収)。高山満, 「特別剰余価値の意義と役割」(『マルクス経済学体系』I所収)。大内秀明, 「特別剰余価値とその実体」(『資本論研究』II所収)。海道勝稔, 「『特別剰余価値の源泉』問題」(『新マルクス経済学講座』1所収)。
- 2) Marx, K., *Das Kapital*, I. SS. 335-338. (Marx-Engels Werke, Bd. 24, Dietz Verlag), 向坂逸郎訳, 『資本論』, 第1巻, 441-413頁。
- 3) 高山満, 前掲論文, 163-164頁。

2. 生産と利潤率の傾向的低下法則

特別剰余価値の実体を論証する際、いかなる理論的土俵で行うかがまずもって問題にされなければならない。ところで、降旗氏の所説は主に宇野氏の議論の積極的評価のもとに展開されているが、宇野氏と同じく市場価値論を媒介する論証を否定される。そして、もっぱら資本家的生産の内在的法則のみによって理解すべきであるとし、向坂氏を次のように批判する。[『第1巻では、競争

から捨象されている』が、しかし、『必要に応じて、競争は、表面に現われてくる』というような、安易な主張は、到底許されうべくもない」のであり、そうした立場は、「『一つの体系的知識の構成』を無視した方法的倒錯をおかすものといわざるをえないであろう」¹⁾と。たしかに降旗氏による向坂氏の市場価値理解の安易さの指摘は当たっている。ところが、降旗氏は、市場価値論を媒介する論証の否定の論拠をア・プリオリな『資本論』体系の理解にもとめられる。つまり次のように言う。「マルクスのいうように、第1巻では『それ自体としてとりあげられた資本家的生産過程が直接的生産過程として』研究され、第2巻ではその『流過程』による『補足』がなされたのにたいして、第3巻ではじめて『社会の表面で種々の資本の相互的行動たる競争』をとおして展開される資本の『具体的諸形態』があきらかにされるのであって、要するに第1巻、第2巻が、資本と賃労働との全体的対立関係を基軸としつつ『資本の内的本性』を『資本家的生産の内在的法則』として把握するものであるのにたいして、第3巻こそ、この『内在的法則』が『資本の外的運動において現象し、競争の強制法則として自らを主張』する過程を『競争の科学的分析』として遂行する領域にほかならないのである」²⁾と。このような降旗氏の見解の源流は従来の伝統的経済学に求められる。例えば、富塚良三氏は、第3巻の意義を形態分析であるとするところにおいて降旗氏と軌を一にする。すなわち次のように言う。「……第三編の課題とするところは、……全体として考察された資本の運動過程を把握しその過程において生ずる具体的な諸形態を見出し、それを叙述することではなければならない」³⁾と。また、宇野氏の独自の体系にあっては、第3巻にあたる部分ではもっぱら分配の問題として扱われている。すなわち、「……以下の第三篇では、それに照応して展開される特殊資本主義的な分配関係を考察する」⁴⁾と。ところで、第1巻、第2巻で展開された一般的規定としての価値、剰余価値が具体化する転化の論理が第3巻で展開されているとするのも従来の共通の認識であった。例えば、デ・イ・ローゼンベルグは次のように述べる。「『資本論』第三巻におけるもっとも重要なものは、方法論的観点からすれば、転化諸形態にかんするマルクスの学説である。なるほど、『資本論』第一巻でマルクスは、

労働力の価値の転化形態としての賃金を分析してはいる。しかし、転化諸形態にかんする、それらの複雑化にかんする、第一次転化と第二次転化にかんする展開された学説は、第三巻ではじめてあたえられるのである」⁵⁾と。また、種瀬茂氏は第3巻の考察に際しての注意すべきこととして次の二点をあげる。その第一点は、第3巻で利潤、利子、地代という所得分配が問題にされるが、それが、「資本の本質的運動を源泉とし、その現象としてあらわれてくる必然的過程が分析されている」⁶⁾ことを看過してはならないということであり、第二点は、競争の問題にしても、資本の本質的な運動法則が、現象としては逆転した形態をとる必然性が明らかにされねばならないということである。たしかにマルクス自身第3巻の冒頭で、第3巻の意義を「……全体として見られた資本の運動過程から生ずる、具体的な諸形態を発見し、説明することである」⁷⁾とっており、上述の諸論者の述べる問題の展開がなされているということに関して異議を唱えるつもりはない。しかし、第3巻において、形態規定や分配の問題のみが、また、第1巻、第2巻でなされた本質規定からの転化の論理のみが展開されているとすることは一面的であると思われる。つまり、第3巻を注意深く読むならば、転化の論理展開のうちに明らかになる形態規定の考察の伏線として、全体としての生産の視角から資本主義総体の運動法則の模索がなされている。ところがマルクス自身その議論を一貫した論証としては明示的に展開していない。そのために、これまで伝統的経済学において、さして重要な問題として議論されなかった原因にもなったのであるが、今やその一面的理解は是正されねばならない。ところで、第3巻、第3篇、利潤率の傾向的低下法則は『資本論』全3巻で展開される抽象的な恐慌論の一貫として理解されている。例えば、高木幸二郎氏は次のように言う。「かくてこれまでそれぞれ偏面的に研究されてきた矛盾は、ここで資本主義的生産の総過程における一段落をなす『資本論』第三巻のこの篇で（第三巻第三篇は、利潤の商業利潤、利子、地代等他の所得形態への分割に先立つ剰余価値の総括的研究の最後の箇所であることは深く注意されなくてはならない）、一先ず総括されることになる。資本主義的生産の内在的矛盾の発現である恐慌は、一先ずその一般的抽象的な研究の一段階におい

てであるが、包括的な視点からの研究の対象となる。われわれはそれを、第三卷第十五章『法則の内的諸矛盾の展開』に見出すのである⁸⁾と。ここで注意すべきは、高木氏が第3篇を一般的抽象的な剰余価値の総括的研究の最後の箇所としていることである。これは前述したような第3卷を内的法則の具体化への転化の論理としてのみ考える立場からすれば当然の帰結であり、また、その視角からの体系的論証はそのこと自体十分な意義があり、その成果は継承してゆかねばならないが、第3篇には、それ以外にもう一つの視角、つまり、資本主義総体の運動法則を分析するための基礎的叙述を不十分ながらいま見ることができる。そして、それは特別剰余価値の実体の解明への手がかりを与えるものであると同時に、第3卷の第4篇以後の議論を体系的に位置付けることを可能にするものでもある。

さて、第3篇で、マルクスは一方で資本主義的生産様式の進展につれて労働の社会的生産力が発展し、それが一般的な意味での利潤率の傾向的低下として表現されることを主に資本の有機的構成の高度化との関連で説明しているが、他方で、そうした一般的意味にとどまらないより具体的なものとして、つまり、社会の体制認識としての国民的利潤率としても表象している。それは次のような叙述のうちにあらわれている。すなわち、「資本の組成 $C : V$ が $50 : 100$ であるという資本主義的發展の一段階では、 100% という剰余価値率が、 $66\frac{2}{3}\%$ という利潤率に表現されること、また、 $C : V$ が $400 : 100$ であるというより高い一段階では、同じ剰余価値率が、わずかに 20% という利潤率に表現される」としたすぐその後に続けて次のように言う。「一国において継起する、相異なる発展段階について言えることは、相異なる諸国に同時にならび存する、相異なる発展段階についても言える。第一にあげた資本の組成が、平均をなしている未発展の国では、一般的利潤率は、 $66\frac{2}{3}\%$ であり、第二のはるかに高い発展段階にある国では、 20% であるであろう。この二つの国民的利潤率の差異は、次のことによって、消滅することがありうるし、また逆にさえもなりうるであろう。……」⁹⁾と。以上のような国民的利潤率なる具体的表象に照応して、剰余価値量の増減が一国の全人口との関連で触れられる。すなわち、「……剰余価値量

の減少は、剰余価値率の上昇によって、補償または制限されている。全人口が、上昇した剰余価値率で働かされるとすれば、人口は同じままでも、剰余価値量は増大する。人口が増大すれば、なおさらそうである」¹⁰⁾と。ここで言われる全人口とは、一国全体の労働者の意味に解して良いと思うが、問題にされている剰余価値は、一般的規定として言われている訳でもなく、また、本質規定から形態規定へという論理的転化の問題として言われているのでもない。それは単なる本質規定とは違う具体的な一国の総剰余価値として考えられている。ところで歴史的な趨勢としての利潤率の動向を見る場合、そのような総剰余価値の測定を前提とした国民的利潤率の視角での論究がより現実的な意味を持つと考えられる。しかるに従来の諸論者は利潤率を一般的抽象的な意味でしか考えていない。例えば、ジョン・ロビンソン、サムエルソン、堀江忠男氏等は歴史的事実資料から資本の有機的構成の高度化の非現実性を言い、利潤率の傾向的低下法則の非有効性を説く。まず、ロビンソンは、コーリン・クラークのような統計学者達の引用から、資本節約的な技術の発展が資本比率の増加傾向に打ち勝っており、今後、資本使用の発明と資本節約的発明とがつりあって資本の有機的構成の上昇は停止すると結論する。そして、ロビンソンの見解に賛同し、堀江氏は次のように言う。「資本の有機的構成の高度化（の基礎をなす資本係数上昇）は、資本主義の必然的な法則ではありえない。だから、それを前提とした利潤率低下法則は、出発点から誤っている」¹¹⁾と。また、彼らと同じ事実認識に立ち、ジョセフ・スタインドルの考えを発展させる形で独特の解釈をしているのが置塩信雄氏である。氏は、利潤率の低下が阻止されているのは、資本家階級が労働生産性を上昇させても資本の有機的構成を高度化させないような新技術の導入を国家の全面的な援助の下に行うからであるとする¹²⁾。この場合、氏は利潤率の傾向的低下法則が社会の体制認識法則であることを忘れてしまっている。また、『現代独占資本主義の政治経済学』では、スタインドルが示した生産的蓄積率の変化をファンド容量と生産増加テンポの大きさとの関連で説明する。つまり、アメリカにおいて1920年代に生産的蓄積率が低下したのは、「生産のファンド容量の低下および成長テンポの一般的低下に結びついたも

のであった」¹³⁾とする。また、資本の技術的構成と価値構成が20世紀になって変化してきたことに対して（つまり、前者は急速に減速、後者は安定化傾向、また時期によっては低下傾向が支配的になったことに対して）、それは資本の有機的構成が無効になったのではなく、その発現形態が複雑になったのだと言う。つまり、20世紀に入って、ファンド容量の低下によって、「支出資本一単位当りの生産高の増大に表現される、不変資本の節約が、資本の価値構成の低下をもたらし、労働者一人当たり生産手段量の量的増大によってひき起こされる資本の価値構成の増大を中和し、さらにそれを越えることさえできる」¹⁴⁾ようになったとする。しかし、この論述からは、なぜ20世紀になって資本節約的になるのか、という原因究明がなしえないし、実現問題への視角が出てこない。

以上のように利潤率を一般的抽象的な意味にしか理解しない諸論者にあっては、第3巻において、全体としての生産の視角から価値、剰余価値の論理が第1巻とは違った形で展開されていることを夢想だにし得ないことは当然であった。しかし、特別剰余価値の実体の論証に際して、使用価値の実現との関連で価値の増減を問題にした第3巻、第3篇等の検討を抜きにしては十分な議論の展開は不可能である。

〔注〕

- 1), 2) 降旗節雄, 「『特別剰余価値』と『強められた労働』」(北大『経済学研究』第15巻第1号), 6頁。
- 3) 富塚良三, 『経済学原理』, 337頁。
- 4) 宇野弘蔵編, 『新訂経済原論』, 231頁。
- 5) デ・イ・ローゼンベルグ, 『資本論注解』4 (副島, 宇高訳), 11頁。
- 6) 種瀬茂, 『マルクス経済学』, 174頁。
- 7) Marx, K., Das Kapital, III. S.224. 前掲訳書, 第3巻(第1部), 31頁。
- 8) 高木幸二郎, 『恐慌論体系序説』, 313頁。
- 9) Marx, K., a. a. O., S. 224. 前掲訳書, 265頁。
- 10) Ebenda, S. 245. 同上訳書, 291頁。
- 11) 堀江忠男, 「利潤率低下法則の批判と反批判」(『早稲田政経雑誌』205), 52頁。
- 12) 置塩信雄, 「相対的過剰人口の累進的生産の論証」(『経済』1973年9月号), 94頁。
- 13) 世界経済・国際関係研究所編, 『現代独占資本主義の政治経済学』(上)(国際関

係研究所訳), 365頁。

14) 同上書, 379頁。

3. 「費用」と「強められた労働」

以上の論述で、降旗氏をはじめ多くの諸論者が『資本論』第3巻の意義を十分にしか理解しえていないことが明らかになった。そして、このことは、特別剰余価値の実体の論証に際して、第3巻の市場価値論を媒介する所説にしる、媒介を否定する所説にしる、根本的な疑問が存在する余地のあることを示すものであるが、以下においては、降旗氏の所説の論理展開を具体的に検討してみたい。

降旗氏は、特別剰余価値の実体の論証のための基本的構想として、次のような宇野氏の叙述を引用される。「……如何なる社会においても一産業部門の一部に行われたる生産方法の改善による生産力の増進は、使用価値の生産の増大であると共にそれが一般化されるためには、多かれ少なかれ一定の期間と一定の費用とを要するものであると言えるであろう。資本主義はこれを個人的利益を通じて普及する機構以外には方法を有さないのであって、それは当然価値法則として現われなければならない」¹⁾と。ところで、特別剰余価値の実体をめぐる議論においては、使用価値と価値の統一的展開としての論証がなされねばならないことは前述したが、この叙述にも明示されているように、降旗氏は宇野氏とともにまさにその未解決な問題を第1巻の一般的な規定と「生産力増進の普遍化に伴う費用」との関連で議論しようと言うのである。果たして氏の所説は構想どおりの展開となっているであろうか。氏はまず資本主義社会における価値の変動を社会主義社会との比較で説明する。すなわち、社会主義社会においては特別剰余価値は生まれない。なぜならそこでは「一部分で生じた生産力の増大も、他の部分で生ずる旧生産手段の廃棄にともなう費用も、どちらも考慮されつつ、この部門全体の生産物の生産に要する労働量は規定されるのであり、したがって生産力の増大にともなう生産物の投下労働量の減少は、基本的には、いわば連続的変動において計量されつつ、全経済計画の部分を構成する」²⁾からである。それに対し、資本主義社会においては、「生産力の増進の過

程は、いわば不連続な価値変動のうちに進行することになる。すなわち、他の諸条件が同一で、一部の資本が例外的に新しいすぐれた機械をもって、従来と同様の生産物を生産する場合、この生産物の『個別価値』は低下しているにもかかわらず、それは旧来の『社会的価値』を基準にして売買される]³⁾ことになり、その個別的価値と社会的価値の差額が特別剰余価値になるということである。ところで、社会主義社会との直接的対比で資本主義社会の特別剰余価値の所在を議論するのは両社会の質的相違をわきまえない無概念的主張であると言わざるをえないが、氏はその比較的方法こそ経済学にとって重要なのであり、経済原則の基本的視角であるとする。その経済原則は、「社会が利用しうる労働時間を社会的需要に応じて適恰的に配分することと、この労働の生産性をたえず高めること」]⁴⁾を主たる内容とするが、この配分の均衡を所与としての仮説は、現実の経済変動の過程をかいま見ただけで、何の有効性も持たないことは明白であろう。すなわち、生産力の発展の過程は絶えず不均衡の状態にあり、その発展にともなう使用価値、価値の増減と需給の変動との関連における不均衡的かつ動態的運動過程こそ経済理論として抽象されるべき分析対象としてまづ全面に据えられねばならないのである。そして、そうであってこそ使用価値と価値の矛盾と統一の展開という課題にも答えることができるのである。

以上のように降旗氏の基本的姿勢がまずもって批判されねばならないが、他方、氏は「強められた労働」を「生産力増進の普遍化に伴う費用」から説明し、次のように言う。「あらゆる社会に共通な『生産力増進の普遍化に伴う費用』は、資本主義社会においては他の社会におけるとは異って、いわば直接に使用価値を生産するための費用としては計量されえず、したがって直接に価値規定の内容たりえないにもかかわらず、ぎゃくにそれゆえに、生産力増進の普遍化に対する積極的な阻害要因たることによって、社会的価値規定をとおして一部の資本において『特別剰余価値』を形成する根拠に転化し、その結果、この資本における単純な労働を『強められた労働』として機能せしめることになるのである」]⁵⁾と。この降旗氏の議論は宇野氏の「費用」説の検討にもとづいて出てきたものであり、その意味で、宇野氏の所説との関連で考察する必要がある。

宇野氏は、特別剰余価値の実体を一方で第1巻の一般的規定から説明するとともに、他方で、次のように説明する。「生産部門の全資本がその固定資本の更新期を等しくし、その新たな機械に代置しうることになれば、問題はないが、更新期を異にする資本が種々なる組合せをなしている場合には、一部分は改良された方法を損失なく採用して、他は固定資本の未償却部分を犠牲にすることなくしては新方法を採用しえないことになる。…新方法を先んじて採用した資本は、他の資本が従来の方法を採用してられる間は、特別剰余価値をうることになる」⁶⁾と。ところで、この宇野氏の独自な見解が発表されて以来、多くの批判が陰に陽になされてきた。そしてその批判の多くは、「費用」説が価値法則と矛盾することの非に言及している。例えば宮川謙三氏は、「生産力増進の普遍化に伴う費用」(「節約のために必要な労働」)が商品の価値規定の内容たる労働と対置できないとし、『節約された労働』と『節約のために必要な労働』は量的にも一致しないし、まして旧来の労働手段の『取替えに要する費用』とは一致しえよう筈がない⁷⁾と言われる。また田中菊次氏も「費用」概念の含む内容の検討にもとづいて次のように批判される。「……そこでは、教授における自己撞着が指摘されなければならない。『改良の普及化に伴う費用』は、特殊資本制約な形態のもとでは、個別資本の損失や経費として、資本家相互の競争の過程において現われざるをえない。したがって、それは、特別剰余価値の問題を、資本家間の競争の捨象において、資本家と労働者との関係として処理しようという教授の本来の出発点と、まったく両立しえないことになる」⁸⁾と。それに対し、降旗氏は「費用」説を「資本家的生産様式の労働価値説による首尾一貫した解明をめざすものである」⁹⁾と弁護される。ところで、宇野氏の「費用」説を注意深く検討するならば、価値法則との関連性を議論する多くの論者の思惑とは違って、それが第1巻の一般的規定での説明と次元を異にする問題を含んでいることに気がつく。つまり、第1巻での一般的規定としての価値、剰余価値は本質規定としての域を出ず、平均的価値として考えられているのに対して、「費用」説は経済社会の機構分析への視角を持つものとして考えられているのである。そして、宇野氏は「費用」説から特別剰余価値の実体を次のように

も説明する。つまり、個別資本家の手に入る 特別剰余価値は「社会自身が一定の根拠によって支払う」¹⁰⁾ ことになり、それは、資本家が機械によって駆逐した労働力、別の表現をすれば、生産が社会的に規制せられる社会において節約せられた労働が他の改良せられない部分のために利用せられることによって生ずる剰余価値部分にその根拠が求められる。ところが、降旗氏にあっては、以上のような性格を持つ「費用」が直接的に一般的規定での議論と関連して問題にされている。すなわち、次のように言う。「……このすぐれた生産力をもつ一部資本が一定期間その生産物を『個別価値』以上に販売しうるのは、この生産部門における自余の資本が『生産力増進の普遍化に伴う費用』によって、その生産力の増進をただちに実現することを阻止され、一定期間旧来の固定資本による生産の続行を強制せられるために、この生産部門の商品の『社会的価値』が旧来の生産力水準によって規制されざるをえないという事情にもとづいている」¹¹⁾ と。このことから、経済社会の機構分析という点に関して、氏の見通しは暗い、と言わざるをえない。さらに、前述したような氏の基本的構想の論理展開がなされなくなっている。つまり、使用価値の増大を絡めての問題が単なる生産力水準の議論に、また、個別資本と各生産部門の関連の問題が商品価格、利潤率、利子率といった関係指標の議論にすり替えられてしまっている。それは、例えば次のような叙述にあらわれている。「従来の機械を廃棄して新しい機械を採用する判断の基準は、……他産業部門との関連をとおして、その社会における全産業の生産力の増進の問題との関連において考慮されねばならないのであって、これはあらゆる社会に共通する生産力増進の過渡的過程における基本的性格をなすのである。ただ資本主義社会においては、たとえば社会主義社会とは異って、直接的にはなく、商品『価格と利潤率乃至利子率との変動によってこれを社会的に規制』せざるをえず、したがってこれを『外部的の強制として』『常に事後的に行われる調整』の過程として実現せざるをえないのである」¹²⁾ と。

ところで、降旗氏をはじめこれまでの諸論者は特別剰余価値の実体の議論を使用価値の実現を絡めて展開し得ていないが、それは、彼らがア・プリオリに

第1巻の一般的規定での説明に引き付けて議論したことに原因を見い出すことができる。つまり、第1巻、第10章での特別剰余価値の議論は使用価値の実現を加味した展開ではない。このことは第1巻で一般的になされた剰余価値についての議論を見ることによっても明らかになる。さて、人間の労働は具体的有用的労働と抽象的人間的労働という二面性を持ち、商品価値に対してその性格に応じて価値移転ないし価値創造の役割りを担う。つまり、「労働がその目的に添う形態によって、生産手段の価値を生産物に移転し、保存するあいだに、労働の運動の各瞬間は付加的な価値を、すなわち、新価値を形成する。……この剰余価値は、消耗された生産物形成者、すなわち生産手段および労働力の価値以上の、生産物価値の超過分をなすのである」¹³⁾。そして生産物価値の構成諸部分の性格の相違に応じて、それを代表する資本としての性格が異なる。つまり、生産手段に転化する資本部分を不変資本として、また、労働力の価値に転化する資本部分を可変資本として規定しうる。そして、その場合の価値構成は前貸し資本のそれとして想定される。そのことは次の叙述からも明らかである。「前貸しされた資本Cが、生産過程で産み出した剰余価値、すなわち、前貸しされた資本価値Cの増殖分は、まず、生産物の価値の、その生産諸要素の価値総額を超える、超過分として示される」¹⁴⁾と。また、「資本Cは、二つの部分に、すなわち、生産手段に支出される一定の貨幣額cと、労働力の支出される他の一定の貨幣額vとに分かたれる…剰余価値は、vに、すなわち労働力に転化した資本部分に起こる価値変化の結果にすぎず、したがって、 $v+m=v+\Delta v$ ($v+v$ の増加量)である」¹⁵⁾と。ところで、他方で価値変動を一商品の想定下でも問題にする。すなわち、「一商品の価値は、その商品のうちに含まれている労働の定量によって規定されてはいるが、しかし、この定量そのものは、社会的に規定されている。……つねにその価値は社会的に必要な、したがってまたつねに、現在の社会的諸条件の下で必要な労働によって、測られるのである」¹⁶⁾と。そして、価値変動についての以上のような二通りの説明に照応するものとして、前述した特別剰余価値の二通りの説明を関連付けることができる。そこでの議論はあくまでも本質規定としての価値一般の認識に主たる課題があ

り、その意味で議論の場が前貸し資本であれ、一商品であれ、さして重大な問題にはならなかったのであり、また使用価値の実現も問題になっていない。つまり、「価値一般の認識にとって、価値を単なる労働時間の凝結として、単に対象化された労働として理解することが、決定的であるように、剰余価値の認識にとっては、それを単なる剰余労働時間の凝結として、単に対象化された剰余労働として、理解することが決定的である」¹⁷⁾。ところで、このような一般的次元での剰余価値理解には粗雑な考えを伴いうるものである。その極端な例がシーニョアの「最終一時間」説に代表されるものである。シーニョアは全純利得が最終の1時間から出てくるとして次のように言う。「価格は元のままとして、工場が11時間半のかわりに13時間作業していいとすれば、流動資本を、約2,600ポンド・スターリング増加することによって、純利得は2倍以上になるであろう。他方、もし労働時間が毎日1時間だけ短縮されるならば、純利得は消失し、1時間半だけ短縮されるならば、総利得さえも消失するであろう」¹⁸⁾と。このような非本質的議論に陥らないようにするためには、一般的規定としての剰余価値が剰余生産物に裏付けられたものであることを絶えず銘記しておく必要がある。その意味でマルクスが、第7章、第4節で剰余生産物の問題に言及しているのは適切である。例えばそこでマルクスは次のように言う。「剰余価値率が、資本の総額にたいする剰余価値の比率によってではなく、資本の可変的構成部分にたいする、その比率によって規定されるように、剰余生産物の高さは、総生産物の残余にたいする剰余生産物の比率によってではなく、必要労働が表示される生産物部分にたいする剰余生産物の比率によって規定される。剰余価値の生産が資本主義的生産の決定的な目的であるように、富の高さは、生産物の絶対的大いさによってではなく、剰余生産物の相対的大いさによって測られる」¹⁹⁾と。このように第1巻でも剰余価値の問題に関して使用価値的視角からの考察もなされてはいる。しかし、それは単に一般的規定としての剰余価値の他面としての剰余生産物という性格の並列的な論究に留り、使用価値の実現と関連しての使用価値と価値の矛盾と統一の論理展開はなされていない。このことは、特別剰余価値の実体の論証に際して、第1巻の一般的規定での説明にのみ依拠

する限り、十分に有効な議論をし得ないということでもある。そして、その全的な論理展開のためには第2巻、第3巻の議論を踏まえる必要がある。

〔注〕

- 1) 宇野弘蔵, 「相対的剰余価値の概念」(『資本論の研究』所収), 101頁。
- 2), 3) 降旗節雄, 前掲論文, 27頁。
- 4) 同上論文, 26頁。
- 5) 同上論文, 30頁。
- 6) 宇野弘蔵, 「市場価値論について」(『マルクス経済学原理論の研究』所収), 79頁。
- 7) 宮川謙三, 「特別剰余価値と差額地代」(佐賀大『法経論集』第13巻第2号), 64頁。
- 8) 田中菊次, 「『特別剰余価値 (Extramehrwert)』再論」(『マルクス経済学の研究』上所収), 203頁。
- 9) 降旗節雄, 前掲論文, 8頁。
- 10) 宇野弘蔵, 「市場価値論について」(前掲書所収), 81頁。
- 11) 降旗節雄, 前掲論文, 29頁。
- 12) 同上論文, 20頁。
- 13) Marx, K., Das Kapital, I. S. 223. 前掲訳書, 第1巻, 270-271頁。
- 14) Ebenda, S. 226. 同上訳書, 274頁。
- 15) Ebenda, S. 228. 同上訳書, 276頁。
- 16) Ebenda, S. 224. 同上訳書, 272頁。
- 17) Ebenda, S. 231. 同上訳書, 280頁。
- 18) Ebenda, S. 238. 同上訳書, 289頁。
- 19) Ebenda, S. 243. 同上訳書, 296頁。

4. 若 干 の 展 望

以上の考察によって、降旗氏の論証が使用価値と価値の矛盾と統一の論理展開をしたものとしては考えられない、ということが明らかとなった。ところで、その十分な論理展開のためには経済社会の機構を有機的に分析する理論が要求される。そしてそこでは各生産部門の商品市場が視野に入ってくる。たしかに第1巻においても表象的市場を想定した議論が随所でなされている。例えば特別剰余価値との関連では、個別資本家の生産力が二倍になった場合、二倍の大きさの市場を必要とすることになり、他の事業が不変だとすれば、その商品の価格を引き下げることによって市場拡大を計る、というようにである。しかし、そ

れは商品量の増大が価格へ影響する限りでの一般的考察に留り、資本主義独自の商品市場の理論的究明を目差したものではない。ところで、田中菊次氏も特別剰余価値の実体を商品市場との関連で言及している論者の一人である。氏の論証の主眼は、人間労働の性格規定から、「強められた労働」の性格とともに、社会的価値と個別的価値の差額の意味をも明らかにしようとするにある。すなわち、次のように言う。「進んだ生産方法を採用したものの商品の個別的価値がその社会的価値以下に低下するということは、商品価値の唯一の原因であり費用であるものが、一個同一の人間労働であるということにもとづいてるのであり、また他方、そのような商品の個別的価値が社会的価値に還元されて、進んだ生産方法のもとにおける労働を『自乗された労働』（ポテンツの高められた労働）とすることは、やはり、商品価値が一個同一の人間労働の体化である、ということの現われであるといえる」¹⁾と。氏の議論の検討は本稿の主たる課題でないので、詳細な批評をすることは控えるが、ア・プリオリに一般的規定次元での論証に終始しており、積極的見解は期待できないであろう。さて、氏は以上のような議論を踏まえて次のように言われる。「ところで、商品価値に基いて展開されるかかる諸関係は、価値形態に内在する矛盾を解決するための運動形態たる貨幣と商品との単純な流通において、W-Gの実現、価格形態の実現の問題としてさらに次のような展開を示すことになるであろう」²⁾と。そうして数字例をあげて説明する。それを要約してみると次のようである。商品を生産する資本家が11人、彼らが生産する商品総額が132個、需要される商品価格総額（社会的欲望）が132シリングであるとする。そして、彼らのうち1人の資本家が新たな機械導入によって全体として12個の生産物量が増加したとする。その結果、全体としての生産物量は144個となる。そしてその場合の社会的欲望が132シリングの一定であるとする、商品価格は1個につき11ペンスの社会的価値を表現し、新たな機械導入をした資本家は1個につき2ペンス、全体として4シリングの特別剰余価値を得る。またその資本家が1個10ペンスで売るならば、全体として2シリングの特別剰余価値を得るということである³⁾。しかし、以上の説明は、第1巻で議論されている単なる商品流通次元で

の実現の展開に留まり、経済社会の機構を明らかにする各産業部門間の問題を内に含んだ論理としての展開ではない。さらに、社会的欲望が不変であるという氏の仮定は非現実的であるし、その論拠が明らかでない。もし仮りに社会的欲望が132シリングを超えて決定されることになれば、特別剰余価値が社会的欲望から発生することになり、特別剰余価値を生産過程におけるより多くの価値創造として説明しようとする氏の基本的立場と矛盾することになってしまう。

ところで、特別剰余価値の実体の全的論証のためには、資本を構成する原料と補助材料、機械装置と固定資本諸要素、等の使用価値と価値を実現問題に包摂して考えることが必要になる。それは次のようにである。ある生産部門の個別資本家が新技術の導入によって、使用価値量を増加させる。それは一時的に価値との乖離をひき起こす。つまり、旧来の価値でもってより多くの使用価値を生産することを意味する。しかるに、それは社会的評価によって是正される。すなわち、より多くの使用価値は、資本が指揮しうる労働の量をそれだけ多く含んでいるのであって、それは需給の変化によってより多くの価値として評価されることになる。その結果、社会的価値は一定であるにもかかわらず、新技術を導入した資本家はより多くの剰余価値、すなわち特別剰余価値を得ることになる。以上のように、生産力の発展の問題を使用価値と価値の統一的展開のもとで明らかにすることによって、特別剰余価値の実体の論証が可能となるであろう。

〔注〕

- 1) 田中菊次、前掲論文、209頁。
- 2) 田中菊次、『『特別剰余価値』(Extramehrwert)』(東北大研究年報『経済学』第21号)、46頁。
- 3) 同上論文、46-47頁。